

# 年度経営計画等に係る実績評価

平成26年度

岐阜市信用保証協会は、公的な『保証機関』として、中小企業者の健全な育成と資金調達の円滑化を図り、地域経済の発展に貢献して参りました。

平成26年度の年度経営計画に対する実績評価を実施しましたので、以下の通り公表いたします。なお、実績評価に当たっては、愛知大学鈴木誠教授、廣瀬英二弁護士により構成される『外部評価委員会』の意見・アドバイスを踏まえて作成しております。

## 1. 業務環境

### (1) 地域経済及び中小企業の動向

平成26年度の我が国の経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、原油価格の低下、円安等から、大企業製造業では企業収益改善の動きもみられ、個人消費等に弱さはあったものの、総体的には緩やかな回復基調が続きました。一方、岐阜市内の状況を見てみると、消費税増税後の消費の低迷に加え、円安が仕入れコストの増加を招くなど、取り巻く環境は未だに厳しく、市内中小企業者の業況は悪化傾向から抜けられず、政府の経済対策（アベノミクス）による効果が表れるまでにはまだ時間を要する状況でした。

### (2) 市内中小企業の資金繰り状況

平成26年度中の金融機関の貸出姿勢に大きな変化は生じていないものの、平成27年3月に実施した保証利用者向けのアンケートでは約3割の中小企業者が、借入条件は今後厳しくなると回答している状況であり、返済緩和の条件変更は未だに減少するには至っていません。しかしながら、当協会の事故報告受付件数・金額は減少しており、代位弁済の件数・金額も昨年に比べ4割近く減少する結果となりました。

### (3) 市内中小企業の設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は下期にかけて増加し、実施した企業の割合が2割を上回ったことから、設備投資意欲は低調ながらも改善の兆しが見受けられました。

### (4) 岐阜市を中心とした岐阜地区内の雇用情勢

平成26年度の平均有効求人倍率（学卒を除きパートを含む。）は1.55倍（全国値は1.11倍）で、求人数が求職者数を上回る状況が続いており、3月末時点の有効求人倍率は1.77倍（同1.15倍）と、雇用情勢は一段と良化しており、年度平均の有効求人倍率が1倍を上回ったのは3年連続となりました。

## 2. 事業概況

市内中小企業者が引き続き厳しい経営環境にある中で、当協会の平成26年度の保証承諾は1,904件、24,796百万円、対前年度比95.5%（全国平均は同96.1%）で、対計画比84.6%となりました。また、保証債務残高は8,014件、87,528百万円、対前年度比93.5%（全国平均は同93.0%）で、対計画比96.7%となりました。

一方、代位弁済は95件、1,215百万円、対前年度比61.9%（全国平均は同80.9%）で、対計画比55.2%となりました。また、回収は728百万円、対前年度比82.4%（全国平均は同89.2%）で、対計画比145.6%となりました。

平成26年度の保証承諾等の主要業務数値は、以下の通りです。

項目	計 画	実 績	計画比
保証承諾	29,300百万円	24,796百万円( 95.5%)	84.6%
保証債務残高	90,500百万円	87,528百万円( 93.5%)	96.7%
代位弁済	2,200百万円	1,215百万円( 61.9%)	55.2%
回 収	500百万円	728百万円( 82.4%)	145.6%

( )内の数値は対前年度比を示します。

### 3 . 決算概要

年度経営計画に基づき保証業務の適正な運営と経営の効率化に努めた結果、収支差額は262百万円の黒字計上となりました。この収支差額の処理については、131百万円を収支差額変動準備金に、残額を基金準備金（基本財産）に繰入処理を行いました。

平成26年度の決算概要（収支計算書）は、以下の通りです。

経 常 収 入	1,087百万円
経 常 支 出	792百万円
経 常 収 支 差 額	294百万円
経 常 外 収 入	2,232百万円
経 常 外 支 出	2,316百万円
経 常 外 収 支 差 額	85百万円
制 度 改 革 促 進 基 金 取 崩 額	52百万円
当 期 収 支 差 額	262百万円

#### 4 . 重点課題への取り組み状況

平成26年度の重点課題として掲げた主な項目への取り組み状況は、以下の通りです。

##### (1) 政策保証の推進

国や岐阜市の施策に基づいた借換保証、経営力強化保証及び創業関連保証を中心にPR活動を実施したほか、金融機関との勉強会・相談会も平成26年度中に21回実施しました。借換保証は496件、8,633百万円(対前年度比67.9%)、経営力強化保証は134件、3,379百万円(同59.0%)の保証承諾となりましたが、岐阜市融資制度の経営環境変動対策資金は414件、6,458百万円(同143.5%)、創業関連保証は25件、125百万円(同117.0%)の保証承諾となり、売上減少先や創業先の資金繰りに寄与しました。

##### (2) 保証利用者数の増強

新規保証キャンペーンを継続して実施したほか、金融機関訪問時に繰上償還先、完済先への再利用の提案や、事前一括打診を推進したことにより、保証承諾件数は1,904件(対前年度比120.4%)と増加しました。なお、保証利用先数は4,387先と6先の減少となりました。

##### (3) 実効性ある期中支援、経営改善支援の実施

406件の初期延滞・期限経過先に関し、金融機関に対して正常化に向けた適切な対応を要請し事故発生の抑制に努めました。条件変更の承諾は2,132件、金額25,572百万円(対前年度比106.7%)と微増となりましたが、その大部分は返済緩和に係る条件変更でした。一方、事故報告の受付は207件、金額2,683百万円(同72.9%)と減少傾向が続きました。

こうした状況の下、岐阜企業力強化連携会議の全体会議の開催を1回、バンクミーティングへの出席を24回することにより、中小企業支援に向け金融機関、経営支援機関、再生支援機関との情報交換を行うとともに、大口重点支援先(保証債

務残高100百万円以上、CRD区分1～3または返済緩和ある先)と取引のある金融機関に対しモニタリングを実施し、全41先の実態把握に努めました。また、「保証債務残高50百万円以上の先」を対象に岐阜県中小企業診断士協会との業務連携により企業診断を7先(前年実績2先)、国の経営改善計画支援事業の活用先を8先(同5先)、中小企業再生支援協議会の活用による新たな条件変更を13先(同18先)に実施し、期中支援、経営改善支援の実効性を高めることができました。

#### (4) 期中管理及び自己報告書受領後の事後管理の強化

延滞、期限経過、死亡等の事故報告受領先に対し、金融機関と連携を図り早期事故解除に努め、平成26年度には108件、1,448百万円(対前年度比87.2%)の事故解除を行いました。また、定期管理の継続実施や債務者の実態に応じた条件変更の実施により、平成26年度末の事故残高は204件、金額1,329百万円(同76.8%)と、前年度と比べ件数で32件、金額で402百万円減少しました。その結果、平成26年度の代位弁済は95件、1,215百万円(同61.9%)となり、計画額の2,200百万円を大幅に抑えることができました。

#### (5) 有担保債権回収の早期着手

有担保債権については、代位弁済後速やかに競売申立を行い(27件)、任意処分と並行して担保処分を進めた結果、担保付債権からの回収は369百万円(任意処分188百万円、競売配当181百万円)、対前年度比68.4%の実績となりました。

#### (6) 無担保債権からの回収財源の確保

無担保債権の回収財源確保については、債務者及び連帯保証人の資産調査を行い、平成26年度は6件(前年実績11件)の不動産仮差押命令申立を行いました。

### (7) コンプライアンスの強化

コンプライアンス課内研修、コンプライアンス担当者会議及びコンプライアンス委員会の定期開催など、コンプライアンスプログラムを確実に実施し、役職員のコンプライアンスに対する意識の向上を図りました。

また、役職員のコンプライアンス態勢の充実と強化を図るため、6月に『ソーシャルメディアのリスクと正しい付き合い方』のビデオ研修、1月に外部講師を招聘し『ハラスメントについて』の全体研修を実施しました。

## 5. 外部評価委員会の意見等

岐阜市内中小企業を取り巻く環境が依然として厳しい状況にある中、岐阜市信用保証協会は、国や地方公共団体の施策に即した借換保証や経営力強化保証を推進しました。保証承諾額としては昨年度を下回る結果となりましたが、保証条件の変更等にも引き続き積極的に対応したほか、保証承諾件数では昨年度を上回るなど、市内中小企業者の金融の円滑化に十分貢献したといえます。

### 〔保証業務〕

保証承諾額、保証債務残高ともに計画を達成できなかったものの、経営環境変動対策資金のような利用者ニーズに即した保証を推進するなど、厳しい経営環境が続く市内中小企業者の資金繰りの安定化に寄与したと考えます。今後も中小企業者の実態やニーズを的確に把握し、市内中小企業者の金融の円滑化に努めてください。

### 〔経営支援〕

岐阜企業力強化連携会議の開催やバンクミーティングへの出席により得られる金融機関、経営支援機関、再生支援機関等からの情報を活用するとともに、個々の実情を十分に考慮し、返済猶予や返済負担の軽減等の資金繰り支援には今後も継続



して取り組んでください。また、経営診断や事業計画策定にも積極的に関与し、市内中小企業者の経営支援、再生支援等について引き続き努力してください。

#### 〔代位弁済〕

中小企業金融円滑化法終了後2年が経過し、金融機関の貸出姿勢に大きな変化が見られないことが代位弁済減少の大きな要因と考えられますが、引き続き金融機関との連携強化を図り、中小企業者の現況を的確に把握し延滞管理に取り組むとともに、今後も、個々の実情に応じた条件変更への柔軟な対応等により、事故報告及び代位弁済の抑制に努めてください。

#### 〔求償権の回収〕

不動産担保や連帯保証人に頼らない保証が増加し、回収財源の確保が一段と厳しさを増す中で、回収方針の早期策定、古い求償権の管理強化、サービスの有効活用等に注力し、計画を大幅に上回る回収実績を上げることができたことは評価できます。これからも地道な調査・督促、サービスの有効活用等に注力し、回収の最大化に努めてください。

#### 〔コンプライアンス〕

コンプライアンスプログラムの確実な実施や、全体研修を通じ、役職員の意識は高まっていると判断できます。今後も法令やルールを遵守することは勿論、保証協会の社会的使命を深く認識し、反社会的勢力との関係遮断には一層の注意を払いつつ、健全な業務運営を通じて信頼の維持に努めてください。

#### 〔協会収支〕

保証承諾の減少や保証債務残高の減少など収支を押し下げる要因は有ったものの、代位弁済の減少、計画を上回る回収の達成等の要因により、計画を大幅に上回る収支差額の計上となりました。今後もより一層経費節減を図り協会収支・経営基盤の安定化に努めてください。